

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 2 日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 大
 コード番号 8256 URL <http://www.proroute.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安田 康一 (TEL) 06-6262-0303
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 3 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	5,646	△16.3	0	△99.5	△41	—	145	—
23 年 3 月期第 1 四半期	6,748	—	51	—	19	—	11	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	8	40	—	—
23 年 3 月期第 1 四半期	0	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	19,179	5,345	27.9	318.15
23 年 3 月期	18,223	5,403	29.7	302.14

(参考)自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 5,345 百万円 23 年 3 月期 5,403 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	10,280	△14.2	△150	—	△220	—	△80	—	△4	76
通 期	22,160	△7.1	150	—	10	—	130	—	7	74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	18,399,340株	23年3月期	18,399,340株
24年3月期1Q	1,596,751株	23年3月期	513,701株
24年3月期1Q	17,311,289株	23年3月期1Q	18,011,735株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、さらに原発事故による電力不足の長期化から国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界にあっても、震災における自粛ムード等で消費マインドが冷え込み、その後多少の持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、基幹となる前売卸売事業において組織再編により経営効率の向上を図ると共に、震災影響を考慮した地区別販売強化やオリジナルブランド（PB）・機能性商品の開発強化、及びアラフォー市場の拡大強化等に注力し、連結子会社においては海外生産調達強化や小売店舗の集約を図るなどグループ一丸となって目標達成に向け取り組んでおります。

しかしながら、前述の厳しい環境により、子会社の小売事業においては消費者の節約志向から、また、卸売事業においても、小売店の商品見直し・在庫調整などにより厳しい経営環境は続いております。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結会計期間の売上高は56億46百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業利益は0百万円（同99.5%減）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）四半期純利益は1億45百万円（前年同四半期は四半期純利益11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

卸売事業

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した当第1四半期連結会計期間の卸売事業における売上高は55億73百万円、営業利益は13百万円となりました。

小売事業

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの当第1四半期連結会計期間における売上高は、不採算店舗の撤退や震災の影響もあり73百万円、営業損失は13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は191億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億56百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が5億61百万円増加する一方で、貸倒引当金が3億36百万円減少したことによるものであります。

負債合計は138億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億14百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が13億円増加する一方で、長期借入金が3億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は53億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が91百万円増加する一方で、自己株式が1億43百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億95百万円増加し、10億29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億95百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億49百万円、減価償却費86百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加4億20百万円、貸倒引当金の減少1億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億97百万円（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、事業譲受による支出1億90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億88百万円（前年同四半期比96.0%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額13億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億94百万円、自己株式の取得による支出1億43百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、当第1四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成23年5月6日に公表した業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年8月2日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ314千円減少し、税金等調整前四半期純利益は23,291千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は29,988千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は554千円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,557	733,980
受取手形及び売掛金	2,296,087	1,735,079
商品	1,162,819	1,041,965
その他	311,377	112,781
貸倒引当金	△1,450	△1,100
流動資産合計	4,798,392	3,622,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,143,345	3,185,682
機械装置及び運搬具(純額)	37,010	35,569
工具、器具及び備品(純額)	167,200	178,920
土地	9,944,960	9,944,960
リース資産(純額)	105,511	102,308
有形固定資産合計	13,398,028	13,447,441
無形固定資産		
のれん	169,448	—
その他	208,417	216,973
無形固定資産合計	377,865	216,973
投資その他の資産		
投資有価証券	278,227	279,783
差入保証金	285,121	490,627
その他	55,085	515,904
貸倒引当金	△12,957	△350,225
投資その他の資産合計	605,477	936,090
固定資産合計	14,381,371	14,600,504
資産合計	19,179,763	18,223,211

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736,839	742,295
短期借入金	4,500,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,207,884	1,199,584
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
未払法人税等	5,012	11,435
未払費用	427,288	318,370
賞与引当金	22,828	92,161
その他	389,490	326,650
流動負債合計	7,603,342	6,204,496
固定負債		
社債	1,444,000	1,444,000
長期借入金	3,701,334	4,003,705
退職給付引当金	684,878	726,503
役員退職慰労引当金	37,103	103,793
資産除去債務	29,988	—
その他	333,319	336,767
固定負債合計	6,230,623	6,614,768
負債合計	13,833,965	12,819,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,456,450
利益剰余金	2,299,503	2,207,668
自己株式	△322,285	△178,513
株主資本合計	5,295,607	5,347,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,486	57,509
繰延ヘッジ損益	△4,296	△1,108
評価・換算差額等合計	50,190	56,401
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,345,797	5,403,945
負債純資産合計	19,179,763	18,223,211

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	6,748,938	5,646,893
売上原価	5,301,385	4,429,503
売上総利益	1,447,552	1,217,390
販売費及び一般管理費	1,395,742	1,217,122
営業利益	51,810	267
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	2,241	2,516
受取賃貸料	3,705	3,367
その他	6,496	3,423
営業外収益合計	12,448	9,313
営業外費用		
支払利息	41,423	38,598
支払手数料	—	6,190
その他	3,519	6,695
営業外費用合計	44,942	51,484
経常利益又は経常損失(△)	19,316	△41,903
特別利益		
賞与引当金戻入額	26,283	19,268
貸倒引当金戻入額	—	125,000
役員退職慰労引当金戻入額	—	68,413
その他	4,034	2,029
特別利益合計	30,318	214,711
特別損失		
減損損失	2,717	—
店舗閉鎖損失	1,000	—
固定資産除却損	441	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,977
特別損失合計	4,159	22,977
税金等調整前四半期純利益	45,475	149,831
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,617
法人税等調整額	33,607	2,721
法人税等合計	35,409	4,339
少数株主損益調整前四半期純利益	—	145,491
少数株主損失(△)	△966	—
四半期純利益	11,032	145,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,475	149,831
減価償却費	85,095	86,051
のれん償却額	—	6,282
減損損失	2,717	—
固定資産除却損	441	—
店舗閉鎖損失	1,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	△124,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,044	△69,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,002	△41,625
受取利息及び受取配当金	△2,246	△2,521
支払利息	41,423	38,598
売上債権の増減額(△は増加)	△517,033	△420,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,075	△31,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,193	2,400
その他	183,651	124,868
小計	△321,872	△259,539
利息及び配当金の受取額	2,246	2,521
利息の支払額	△37,068	△31,511
法人税等の支払額	△4,184	△6,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,879	△295,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,878	△6,936
投資有価証券の取得による支出	△523	△432
貸付金の回収による収入	165	175
差入保証金の差入による支出	△7,000	—
差入保証金の回収による収入	2,204	—
事業譲受による支出	—	△190,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,032	△197,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△277,471	△294,071
リース債務の返済による支出	△10,362	△19,552
自己株式の取得による支出	△29,110	△143,771
配当金の支払額	△180,630	△53,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,425	788,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,513	295,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,994	733,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,508	1,029,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り（当社及び㈱グローバルルート）

「小売事業」：紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り（㈱サンモール）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,573,265	73,628	5,646,893	—	5,646,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,573,265	73,628	5,646,893	—	5,646,893
セグメント利益 又は損失(△)	13,947	△13,679	267	—	267

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのがれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては175,730千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が143,771千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の金額は322,285千円となっております。これは主に、平成23年4月27日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、72,080千円の自己株式の取得を実施したことによるものであります。